

## 会期中の主な動き

■下記の特別委員会を開催しました。

- 半島振興・交通・産業振興対策特別委員会(9/18)
- 議員定数等検討特別委員会(9/19)
- 行政改革・基本計画等に関する特別委員会(9/25)

■決算特別委員会が設置され、14人の委員が選任されました。

閉会後直ちに委員会を開催し、委員長に吉井和視議員、副委員長に泉正徳議員を選出しました。委員会の構成メンバーは次のとおりで、次回12月定例会までに決算の審査を終えることになっています。

**決算特別委員会(定数14人)** 平成20年9月26日選任

◎吉井 和視	◎泉 正徳	
山本 茂博	坂本 登	松本 貞次
町田 亘	中村 裕一	奥村 規子
谷 洋一	片桐 章浩	中 拓哉
宇治田栄蔵	服部 一	岸本 健

◎委員長 ○副委員長

## 議案等の議決結果

項目	件数	件 名	結果
知事提出の予算案件	2件	平成20年度和歌山県一般会計補正予算 等	可 決
知事提出の条例案件	4件	和歌山県青少年健全育成条例の一部を改正する条例 等	可 決
知事提出のその他案件	10件	紀の川中流域下水道の維持管理に要する費用の負担について 等	可 決
	2件	平成19年度和歌山県歳入歳出決算の認定について 等	継続審査
知事提出の人事案件	2件	和歌山県教育委員会の委員の任命につき同意を求めるについて 等	同 意
議員提出の議案	2件	議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例 等	可 決
請 願	2件	トンネルじん肺根絶の抜本的な対策に関する請願書 等	採 択
	1件	後期高齢者医療制度の保険料の軽減を求める請願	不採択
	1件	教育改革についての請願	継続審査
	1件	かつらぎ町道折登堀越線の県道昇格について	取り下げ
意見書	8件	関西国際空港に係る平成21年度概算要求に対する意見書 等	可 決

会期：9月9日から9月26日までの18日間

9月 9日(火)	本会議	16日(火)	常任委員会
10日(水)		17日(水)	
11日(木)	議案調査	18日(木)	(一般質問)
12日(金)		19日(金)	
			22日(月)
			24日(水)
			25日(木)
			26日(金)

問 国道24号バイパスは、紀州大橋の4車線化など一定の改良がなされ、地域経済の活性化につながっているが、花山や田中町交差点などでは相変わらず市内中心部への交通渋滞が常態化している。北インター、エンジの整備や交差点への右左折レーン設置、交通を円滑に誘導するための案内標識や路面標示などを関係機関と十分調整しながら検討し、重点的、効率的な渋滞解消策に取り組んでいきたい。

答 渋滞解消策として、国道168号に、右折レーン、隅切りの設置が考えられるが、住宅、商店などの用地買収が必要となる。事業実施には地元の協力が不可欠で、今後、新宮市とともに努力していく。

## 国道168号橋本交差点の課題解消



## 「紀州うめどり」のブランド化



問 「紀州うめどり」が2008年食肉産業展「地鶏・銘柄鶏食味コンテスト」において最優秀賞を獲得したが、その価値と意義についてどう思うか。

答 他県の地鶏、銘柄鶏に負けない品質であると証明されたことは、和歌山ブランドの創出という観点から大きな価値がある。今後、より一層積極的にPR活動を展開し、紀州うめどりを和歌山ブランドとして全国に向けて発信していきたい。

## 高齢者世帯への支援

問 生活必需品の値上げ、雇用の不安定化、保険料の引き上げ、増税など、県民の暮らしは変化。特に負担が増え続ける高齢者の暮らしをどう感じているか。また、生活保護や老人医療費助成の拡充が必要と考えるが、低所得者世帯への支援策はどうか。

答 高齢者が元気に暮らせて、将来、医療や介護が必要になつても対応できる県づくりを長期総合計画の中でも重要な柱としているが、生活保護制度などのセーフティーネットも重要と考える。高齢者が生きがいを持ち、安全・安心に暮らせる社会を守つていただきたい。

### 用語解説

ABIC(エイビック)  
国際社会貢献センター。商社など貿易関係の企業・団体からなる(社)日本貿易会が設立したNPO法人。民間レベルでの支援・交流活動を通じ、国内外での社会貢献への寄与を目的とする。

答 県立医科大学附属病院では、高度な治療や全身管理を行う救急部門と一般病棟の連携促進など、院内体制づくりを検討している。救命救急センターの運用体制強化を支援し、地域医療機関との連携を推進するなど、重篤患者の病状推移に応じて円滑に受け入れられる医療連携体制の確保を含めた、時代のニーズに合った急救医療体制の構築が必要ではないか。



問 救命救急センターを点病院への救急搬送が増加している。制度の見直しで家賃が引き下げられることになつてき上がる世帯、また引き上げ率はどうか。さらに、家賃引き上げに対する緩和措置や軽減措置はあるのか。

答 現在の県営住宅入居者の認定比較的の収入をもとに推計すると、賃が上昇することになるが、その家賃が上昇する世帯は約2割、1000世帯、16%の上昇率となる。家賃の軽減措置はないが、急激な負担増を避けるため、5年間で新家賃に段階的に移行するよう緩和措置をとることになっている。

答 海外にも目を向けた販路開拓等は重要で、長期総合計画でも輸出を「攻めの農業」の一つの柱として位置づけている。昨年、県農水産物・加工食品輸出促進協議会を設立し、ABICからアドバイザーを迎え、商社ネットワークを活用したプロモーション活動を展開するなど、積極的に取り組んでおり、決しておくれをとっているとは考えていない。今後も、新たな市場開拓に積極的に取り組んでいきたい。

問 農産物の販売は、国内では少子高齢化もあり市場が縮小していくと考えられるが、海外では、アジア諸国が大きな市場になってきている。農産物の海外輸出について他府県の情報をよく聞くが、本県はおくれをとつていいのか。

## 和歌山市東部地域の渋滞緩和策

## 県営住宅の家賃見直し

## 県産農産物の輸出促進

## 救命救急センターの運用体制強化